

平成26年第1回燕市議会定例会

一般質問日程表

質問日		質問者			質問方式	
					一括質問	一問一答
3月6日(木)	午後	1	渡邊 雄三 議員		○	
		2	田辺 博 議員		○	
		3	樋浦 恵美 議員		○	
		4	本多 了一 議員	○		
7日(金)	午後	5	中島 清一 議員	○		
		6	埴 豊 議員		○	
		7	土田 昇 議員		○	
		8	小林 由明 議員		○	
10日(月)	午前	9	齋藤 信行 議員	○		
		10	長井由喜雄 議員		○	
	午後	11	大原 伊一 議員	○		
		12	大岩 勉 議員		○	
		13	渡邊 広宣 議員		○	
11日(火)	午前	14	タナカ・キン 議員		○	
		15	丸山 吉朗 議員		○	
	午後	16	山崎 雅男 議員		○	
		17	齋藤紀美江 議員		○	
		18	阿部 健二 議員	○		

平成26年第1回燕市議会定例会「一般質問表」

発言の順序	発 言 する 議員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小項目)
1	渡邊 雄三 (一問一答方式)	1. 地域防災について	(1) 平素からの災害に対する備えについて	<p>①災害は、いつどこで起きるかわからない。また、こうすれば絶対に助かるという方法も存在しない。しかし、災害を想定して、自助・共助の事前の備えをすることで被害を軽減することができると思うが、備えについての考えを伺う。</p> <p>②燕市耐震改修促進計画の進捗状況と目標達成に向けて、どのように進めていくのか伺う。</p> <p>③住宅耐震診断・住宅改修費の補助制度の活用はどのようになっているのか。防災シェルター・防災ベット・転倒防止器具設置費用を補助対象にできないか伺う。</p> <p>④24年、25年度防災リーダー講座を終えた成果について、又、参加した自治会の実数、女性の参加は何人だったのか伺う。</p> <p>⑤26年度防災リーダー講座の実施計画について伺う。</p>
		2. 環境問題について	(1) PM2.5の大気汚染の状況について	<p>①PM2.5に対する市民の不安に対して、県内・近隣のPM2.5の濃度の状態などの確な情報を提供していくことが必要と思うが考えを伺う。</p> <p>②PM2.5の濃度が国の定める基準を超えた時の対応は、どのようになっているのか伺う。</p>
			(2) 小型家電リサイクルの実施計画について	①平成25年第二回定例会で、小型家電の解体・分別を障がい者福祉施設に委託し、就労の機会の提供や能力向上、支援のための仕組みづくりを提案した際、答弁として26年度から回収できるよう計画を策定中とあったが、どのようになったのか伺う。
2	田辺 博 (一問一答方式)	1. 教育について	(1) いじめ防止推進法が施行されたがその対応について	<p>①いじめの発見と解消に家庭・学校・地域が全力で取り組むべきと思うが、その対応について伺う。</p> <p>②いじめられている子供を発見したら全力で支える。見て見ぬふりをしない。正義感や思いやりなど、いじめが起きないように、心の教育を十分にして巣立ちを促すことが大事だと思うがいかがか伺う。</p> <p>③学校側は、家庭との対話を今後どのように進めていくのか伺う。</p>
		2. 福祉について	(1) 施設入所待機者が多くいるがその対応について	<p>①施設入所待機者を、今後どのような方法で救援されるのか伺う。</p> <p>②入所施設を増設し、市外で入所されている方を市内施設に入所してもらつつもりはないか伺う。</p> <p>③市外施設に入所されている方は何人か伺う。</p> <p>④旧燕工業高校跡地を、三障害者施設に考えてはどうか伺う。</p> <p>⑤要支援者に対してのサービスの準備はどうか伺う。</p> <p>⑥児童委員の活動があまりよく見えてこないが、活動内容とその成果について伺う。</p> <p>⑦生活保護を受けていられる方に、積極的にボランティア活動に参加してもらうことはできないか伺う。</p>

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
3	樋浦 恵美 (一問一答方式)	1. 安心して暮らせるまちづくりについて	(1) 福祉サービスについて	<p>①平成26年度から健康福祉部の中に「障がい者基幹相談支援センター」が新設されるが、どのような業務を行っているのか。</p> <p>②障がいのある人が災害や事故に遭ったり道に迷ったりした時に、助けを求めるために使う「ヘルプカード」というものを作成し、配布している自治体がある。燕市においても「ヘルプカード」の作成を提案したいと思うが、考えを伺う。</p> <p>③燕市役所には、車いすやベビーカーが備えられているが、高齢者の歩行を補助する「シルバーカー」は配備されていない。来庁される高齢者にとっては必要であると思うが、考えを伺う。</p>
			(2) 旧燕工業高校跡地の利活用について	<p>①県立武道館の誘致については残念な結果となったが、今後の方向性についてどのような検討がなされてきたのか。</p> <p>②燕市において、障がいのある人、高齢者、子どもなど福祉の増進に必要な支援を行い、市民が集い交流するまちづくりの拠点が必要であると考えますが、旧燕工業高校を利活用していくことは出来ないか、市の考えを伺う。</p>
		2. 男女共同参画の推進について	(1) 各種審議会等における女性委員の登用について	<p>①燕においては、各種審議会等における女性委員の登用率は、平成23年度で30.7%であった。平成28年度目標値は35%と設定されているが、現状はどうか。</p> <p>②目標値に対し、どのような取り組みをされていくのか伺う。</p>
			(2) ハッピーパートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)について	<p>①新潟県では、男女がともに働きやすく、仕事と家庭生活等が両立できるよう職場環境を整えたり、女性労働者の育成・登用などに積極的に取り組む企業等をハッピーパートナー企業として登録し、その取り組みを支援している。燕市内の登録数はどのくらいなのか。また、どのようにして推進されていくのか伺う。</p>
		(3) 女性の就業環境の整備について	<p>①結婚や出産・育児などで退職する「M字カーブ」といわれる問題がある。女性が継続して就業できる環境づくりや再就職への支援が必要であるが、燕市としてどのように考えているのか。</p>	
4	本多 了一	1. 市長の政治姿勢について	(1) 特定秘密保護法について	<p>①この法律は政府が勝手に「特定秘密」を指定して、その秘密をもらした人、知ろうとした人を最高懲役10年という重罰に処するというものです。しかもこの法律は、法案提出からわずか1カ月余、審議時間は衆参院併せて70時間にも満たず、委員会で突然質疑を打ち切り強行採決されたものです。この法律が施行されれば、一市民だって法律違反に問われる恐れがあると思います。市長は、この法律とその決め方について、どのような認識をもっているか伺う。</p> <p style="text-align: right;">(次ページへ続く)</p>

発言の順序	発する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
4	本多 了一		(2) 市政の運営について	<p>①憲法を燕市政に活かす立場をとられるかどうか伺う。</p> <p>②市民が主人公という立場をとられるかどうか伺う。</p> <p>③新聞報道によれば、「日本一輝くまち燕」で取り組んできたが、まだ道半ばと発信しているが「日本一輝くまち燕」の実現とは、具体的にどのようなイメージをもっているのか。</p> <p>④福祉の充実、農業政策について市長の考えを伺う。</p>
		2. 市民要求への対応について	(1) 私たちが実施した市民要求アンケートの中の市民の声について	<p>①国民健康保険税の引き下げを求める回答者が82人。市長は国保税の引き上げの際、一般会計から繰り入れて税金の引き上げを抑えるようにしてほしいという要望に対して、絶対に応じない姿勢をとられた。税金が高くて、納めたくても納められない人達がいる実態を、市長はどう考えられるか伺う。</p> <p>②次に多かったのは、産業を振興させ働く場を増やすという要望が70人。これに対して、市長はどう応えられるか。</p> <p>③高齢者福祉について、介護保険料の引き下げと減免を求める人が101人いた。このことについてどう思われるか。 また、介護施設の増設を求める声が大きくあり、市長は、特別養護老人ホームなど介護施設の増設について、どのような計画をもっているか伺う。</p> <p>④全ての子どもに中学卒業までの医療費を助成してほしいということが子育て支援で一番多い要望でしたが、これにどう応えられるか伺う。</p> <p>⑤道路や下水路の補修の要望が各地にあるが、それにどう応えられるか伺う。</p>
		3. 農政について	(1) 国の農業政策転換の対応について	<p>①平成22年度に民主党政権が始めた、生産調整を達成した全販売農家を対象に10アール15,000円を固定払いする「戸別所得補償制度」を、安倍政権は「経営所得安定対策」と名称を変え、26年産米から7,500円に半減させ30年産で打ち切る方針を出したが、多くの農家、特に大農家に困惑が広がっている。この問題をどう受け止めているか伺う。</p>
5	中島 清一	1. 防災・減災対策について	(1) 自主防災組織率の向上について	<p>①今年には新潟地震から50年、中越地震、7・13水害から10年の節目を迎える。多くの犠牲者を数え、地域が壊されたが、着実に復興の道を歩んできた。しかし、自然災害がいつまた襲ってくるか分からない。こうした場面では、自助・共助・公助が求められる。災害発生の初期段階では、地域の助け合いである共助が最も重要である。</p> <p>平成25年4月1日現在の県内での自主防災組織率は78.7%であるのに対して、本市は65.1%と県平均を下回っている。本市における直近の組織率はどうなっているか。</p>

(次ページへ続く)

発言の順序	発する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
5	中島清一			<p>②組織率の向上に向けた取り組みの具体策について伺う。</p> <p>③去る2月8日に「防災リーダー養成講座」が開かれた。自治会や自主防災会の代表による地域での活動事例の発表が行われたが、市としてどのような感想を持っているか。</p> <p>④防災資機材の購入が予算に盛り込まれているが、具体的な購入予定の資機材は何を考えているのか。</p>
		2. 老朽化対策について	(1) 具体的な改修施設や場所について	<p>①高度経済成長時代に建設された公共施設や道路・橋梁が老朽化し、その改修が国としての大きな問題になっている。本市においても予算編成作業の中で、先送りできない「待ったなしの施設」が多く上げられたという。有利な財源である合併特例債や防災・減債事業債を活用して老朽化対策を行うとしている。改修を必要とする公共施設はどれくらいあるのか。平成26年度の計画について伺う。</p> <p>②道路ストック総点検事業が盛り込まれているが、具体的な取り組みについて伺う。</p>
		3. 東京オリンピックプロジェクトについて	(1) 選手村に燕製品の洋食器を使うことについて	<p>①2020年に開催予定の東京五輪に向け、選手村で本市特産の洋食器を使ってもらうことを目指し、「つばめ東京オリンピックプロジェクト」が設立された。東京都内には約1万7千人宿泊可能な選手村が建設され、多くの洋食器類が必要になる見込みである。こうしたことから、東京五輪が決定した直後に市長はこのプロジェクトを提案されたと伺っている。実現に向けたこれまでの取り組みを伺う。</p>
		4. ふるさと燕応援事業について	(1) 応援人口増加に向けた施策について	<p>①ふるさと納税は、出身地などの自治体に寄付をすると、2千円を超える部分で一定限度額まで所得税、個人住民税が控除される制度で、2008年5月に設けられた。ふるさと納税が創設されて5年が経過したが、これまでの各年度に寄せられた寄付の件数と金額を伺う。</p> <p>②寄付者に対しての「お礼の品」は自治体によってさまざまである。本市においては市の特産品である金属洋食器や農産物をプレゼントすることで、交流人口や応援人口の拡大を目指すとしているが具体的な品は何か。</p> <p>③1万円以上の寄付者には3千円相当の品、2万円～4万円は5千円相当の品など、寄付額に応じたお礼の品を考えているか伺う。</p>
		5. 教育問題について	(1) 子どもの携帯電話やスマホ対策について	<p>①携帯電話やスマホなどにより、陰湿ないじめに遭うなど、ネット犯罪から子どもたちを守るにはどうすればよいのが問題となっている。本市における小中学生の携帯電話やスマホの所持状況はどうか。</p> <p>②いじめなど問題や被害はないか伺う。</p>
		(2) キャリア教育について	<p>①児童生徒が、発達段階に応じて勤労観や職業観を身につけることで、自立に必要な知識や技能を育てることは大切である。本市におけるキャリア教育の状況について伺う。</p> <p>②平成26年度の取り組みについて伺う。</p>	
		(3) 防災教育について	<p>①児童生徒に対する防災教育はどのように行われているか。</p>	

発言の順序	発言者	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具体的な内容 (小項目)
6	埜 豊 (一問一答方式)	1. 平成 26 年度予算について	(1) 平成 26 年度予算について	①今年度予算における借換債とはいかなる性質なのか ②交付税総額の実質的減額はないのか ③繰越金の増額予算が補正財源の足枷にならないのか
		2. 土地取得特別会計、企業団地造成事業特別会計について	(1) 土地取得特別会計、企業団地造成事業特別会計について	①吉田 95 号線改良事業の関係箇所の移転も終わり、今後移転を伴う事業もない現状での土地取得特別会計の現状と今後について ②企業団地造成は 10 年以上以前の事業であり、現状と今後について
		3. 教育問題について	(1) 教育問題について	①中学校における、部活動の限界と学力について ②試験期間における部活動について ③これまでの中学校における、学力向上の成果について
7	土田 昇 (一問一答方式)	1. 柏崎・刈羽原発について	(1) 柏崎・刈羽原発をめぐる情勢と今後の課題について	①安倍首相は「今国会で原発の再稼働について、その必要性を強調する一方で、安全規制を満たさない限り原発の再稼働はない」と重ねて明言したと新聞報道されました。 私はその理由として原発の再稼働「反対」が 60%、賛成も 31%ほどあり、世論調査の結果がそのような状況であります。さらに新潟県知事は「福島事故の検証、総括なしに再稼働の議論はしない」新規制基準は、住民被曝の視点が入っていない。クリアしても何の安全も保証されない。 さらに「実効性ある避難計画なしに再稼働の議論はしない」そこまで発言されています。 この点について泉田知事は、県民の世論・生命・財産・暮らしを守る立場が明確であります。市長はこの知事の発言、行動について、どのように感じているか伺う。 ②現在東京電力は、福島第一原発の汚染水対策が一向に進んでいないのに、柏崎・刈羽原発の 6 号機及び 7 号機の再稼働の審査を申請している。フィルター付きベントをめぐる問題や、活断層の問題等で審査は大幅に遅れていると報道されていますが、私達燕市も避難準備区域であります。 9 月議会以降、この問題について東電より説明があったのか、なかったのか伺う。 ③新潟県は東京電力・柏崎・刈羽原発の事故を想定した住民の広域避難に関する行動指針の素案を公表いたしました。 同原発から 30 キロ圏内の 9 市町村について、それぞれ避難先の候補地を示しました。その内容によれば、燕市は方面先として新潟・村上・魚沼・湯沢、受け入れ市町村は弥彦・南魚沼と報道されました。 市として、その指針に基づいて避難計画を策定するとしていますが、現状と今後の課題について伺う。

(次ページへ続く)

発言の順序	発言する員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
7	土田昇 (一問一答方式)			<p>④燕市は、大河津分水路左岸全域の人口が400人前後となっています。県の指針に従って地域の方々に説明する義務があると思うが、今後どのように対応するのか伺う。また、この地域の避難困難者への対応と電波不感地帯の対策等も含めて伺う。</p> <p>⑤原子力災害に備えた、新潟県広域避難の行動指針(案)策定時の課題の中に、安定ヨウ素剤に関しては、迅速な服用のため各家庭・学校・事業所への事前配付が必要なため、現行の法制度の見直し、さらに事前の問診など、住民の安心のための体制整備が必要とされているが、今後どのように取り組んで行くのか伺う。</p>
		2. ガス事業譲渡清算金活用基金(吉田地区)について	(1) 粟生津小学校及び吉田北小学校の大規模改造事業の実施計画について	<p>①粟生津小学校大規模改造事業及び吉田北小学校大規模改造事業については、ガス譲渡清算金で当初、平成23年度で実施する予定でした。当初の予算額は、粟生津小学校3億円、吉田北小学校3億円、合計6億円であり、第二次調整の見直しの内容と方向性については、施設の老朽度の現況を調査した上で必要な改修を実施すると決定して、実施年度は平成26年度と27年度となっています。今年度の予算の中で計画される状況であるが、今後どのような状況になるのか詳細に伺う。</p> <p>②平成26年度末のガス譲渡の基金残高の見通しと残りの基金の使用目的について伺う。</p>
8	小林由明 (一問一答方式)	1. 市街地の活性化について	(1) 大通、宮町両商店街の今後について	<p>①燕大通商店街、宮町商店街は、アーケードが解体されたことで新たなまちへと生まれ変わった感がある。しかしながら、今回の工事を契機として閉店するお店もいくつか出て来ており、また、各商店を結び付けていたアーケードの解体は、ともすれば商店間の結びつきを弱めることも懸念されている。市は当該商店街の現状をどのように捉え、どのような課題を感じているのか。</p> <p>②両商店街を含む周辺地域の今後をどのように考えているのか。</p> <p>③両商店街のアーケードを設置した当初から現在に至るまでの市の支援や商店街の活動など、その成果等の検証を行い、今後の各地区の商店街の活性化に役立てていくべきと思うがいかがか。</p>
			(2) 商店街活性化への支援について	<p>①小売商業商店街活性化助成制度等、市の助成制度などの公的助成制度について、商店主は十分な知識を持ち得ていないのではないかと感じる。公の助成制度を活用してどのようなことができるのか、商店主等にも十分に理解し活用していただく取り組みが必要ではないのか。</p> <p>②市長は、天神講といった地域に残る風習を掘り起こし、まちの活性化につなげるべく取り組んでおり、その賑わいは年々増している。各商店街の地域にも、その活性化に資する地域の宝が眠っていると思うが、そこに住む者は気づきにくい。商店街、そしてその周辺地域の資源を組み合わせた「物語」づくりを、住民と共に取り組めないか。</p> <p>(次ページへ続く)</p>

発言の順序	発言者	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具体的な内容 (小項目)
8	小林 由明 (一問一答方式)	2. 防災・救急への取り組みによる、住民交流の活性化について	(1) 防災減災への取り組みについて	①防災減災への取り組みは、全世代全住民で取り組む必要があるが、若い方の主体的活動というのが見えて来ない。燕市内での現状を伺う。 ②若い方にも、主体的積極的に防災減災に取り組んでいただくべきと思うがいかがか。 ③若い方も含めた幅広い世代でのパネルディスカッションや意見交換会を企画できないか。
			(2) 救命・救急への取り組みについて	①救命講習、応急手当等の知識や技術の普及について、どのような取り組みを行い、どのような成果を上げているのか。 ②地域の消防団員と自治会、自主防災組織が連携し、救命講習や応急手当の普及を図る取り組みを行ってはどうか。
			(3) SNS を用いた災害時の情報の発信、平時の情報発信について	①(※SNSとは、個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービスのことである。)災害時の情報発信手段として、ツイッターやフェイスブックなどのSNSも活用すべきではないのか。 ②平時においても、SNSを用いた活発な情報発信をしていただきたいがいかがか。 ③地域の集会所等、住民が集まりやすい施設に、インターネット使用ができるよう整備していただきたいがいかがか。
		3. 全世代で取り組む、住みよいまちの実現について	(1) 若い方を応援する雰囲気づくりについて	①若い方は、これからの社会の可能性そのものであり、その活動は社会の可能性の発揮につながると考えている。若い方を応援するまちの雰囲気を醸成するため、市内で活躍する若い方を、ホームページや広報誌で紹介するコーナーを設置していただきたいがいかがか。
9	齋藤 信行	1. ひきこもりの支援体制について	(1) ひきこもりの現状について	①小中学校の不登校によるひきこもりや、高校生の不登校や退学からの長期ひきこもりの現状について伺う。 ②学校と支援機関の連携はどのようになっているのか、また、市の支援体制も現状ではどのようになっているのか伺う。 ③ひきこもりの検討委員会などあるのか、市の体制を伺う。
			(2) 40歳以上の壮年期の相談について	①壮年期の方のひきこもりなどの相談窓口などはあるのか、現状と市の対応を伺う。 ②社会的ひきこもり、青年の支援、居場所などどのようになっているのか伺う。
		2. 燕市の表玄関と観光交流拠点について	(1) 民間活力導入について	①市長は26年度予算において観光交流拠点として、産業史料館や大曲河川公園、交通公園、こどもの森などの周辺施設の有機的な連携も促進するとある。その中において、燕市の表玄関の方向性と民間活力導入について考えを伺う。
		3. 川の駅について	(1) 川の駅の考えについて	①市は、信濃川、中之口川など大河に面していて、大曲河川公園、大河津公園など河川公園があるが、川の駅などの考えはあるのか伺う。

発言の順序	発する議員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具体的な内容 (小項目)
10	長井由喜雄 (一問一答方式)	1. 子どもの医療費助成の拡大について	(1) 25年度当初の4月と9月の県内市町村の医療費助成について	<p>①新潟県は昨年9月に、「3人以上世帯の助成対象を中学卒業から高校卒業まで拡充することを基本とする助成を行い、これによりがたい時はその県費相当額を各市町村の1・2子世帯に対する助成対象年齢拡充に充当することも可能とする」拡充策と財源措置を取ったが、燕市に当てはめた場合の充当試算額はどうか伺う。</p> <p>②これを機に、県内市町村では9月議会で、近年にない大きな変化があった。当市では、他市町村の動きに対して何も動きを示さなかったが、それは何故なのか伺う。</p>
			(2) 燕市の医療費助成を相対的に引き上げることについて	<p>①新潟県が2月6日に公表した報道資料では、26年度の拡充内容を2月議会に提案するとし、その中身は「新たに1・2子世帯に対して高校卒業までの範囲で助成をした場合、補助を行う」、また「3子以上世帯の高校部分の助成実施の有無にかかわらず、市町村が新たに1子・2子世帯に係る助成対象を拡充する部分に対し、別途財源を確保し補助を行う」としている。</p> <p>私は、県が3子世帯以上だけの拡充策を示した時には「子どもの数で差別することなく拡充すべき」と求めてきた。</p> <p>しかし、現実的に高校卒業までの拡充に対する助成が示され、1・2子世帯にもこれと別に助成の意志が示されている中では、同一水準が望ましいけれども、もし仮にこのハードルが高いとして拡充がされないのであれば、ステップを分けながらも拡充を図り、その次には同一水準に引き上げることもありうることを考える。</p> <p>合併までは県内でも第2集団に位置していたのが、現在では数少ない後方集団の中に位置する燕市となっている。9月を目指して前進することを求めるが、考えを伺う。</p>
			(3) 新潟県の子ども医療費拡充の姿勢について	<p>①新潟県の泉田知事は、子どもの医療費助成について、「実施主体は市町村であり、県はこれに対して補助を出している」という姿勢を崩していない。だから「高校卒業まで助成」などと受けのいい言葉を使っているが、1子2子の入院助成は小学生まで。通院に至っては全国でも最低の満2歳までしか助成を行わないという恥ずかしい現状にある。</p> <p>市長は燕市長就任まで、県の政策監という立場で知事を支えて来られたが、新潟県のこの姿勢に対して、市長という立場になった今どう思うのか伺う。</p> <p>また市長として、県に何を求めることが重要と考えるか伺う。</p>

(次ページへ続く)

発言の順序	発する議員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具体的な内容 (小項目)
10	長井由喜雄 (一問一答方式)	2. 国民健康保険税引き上げ中止について	(1) 一般会計からの繰入で、国保税の引き上げないことについて	<p>①市民の約4人に1人が加入する国保の保険税が、昨年3月議会で1人当たり18,674円と大幅に引き上げられた。25年度は「激変緩和措置」と称して、ジェネリック薬希望ケースや差額通知などの取り組みなどによる効果額を増税緩和に当てたが、それでも日本共産党燕市委員会が行なった市民アンケートには「国民健康保険税の引き下げ」が、市政要望のトップという回答結果となっている。</p> <p>26年度に本税額に戻されると、さらに1人当たり3,020円も引き上げられることになり、消費税増税などと相まって、所得平均が極端に低い世帯が多い国保加入者は生活が脅かされることにもなる。</p> <p>今こそ社会保障の立場に立ち、一般会計からの繰り入れで国保会計を支えるべきではないか。考えを伺う。</p>
			(2) 国保運営を担う運営協議会について	<p>①私は公開される国民健康保険運営協議会を傍聴し、率直なところ委員からの質問や意見が出されない、あるいは極端に少ないことに残念さを感じている。</p> <p>委員からは国保加入者の年齢構成の認識の誤解や、昨年の大幅な引き上げ提案の時は聞いていただけだったが、実際、年金生活者には引き上げはかなり厳しいという感想が出されるなど、約2万人の市民の生活、命と健康に大きな影響を与える国保運営について、根本的な面での当局からの学習支援、研修機会の拡大などが課題となっているのではないかと感じている。当局はどう認識し、対応策についての考えを伺う。</p>
			(3) 国保の広域化について	<p>①「国保の財政基盤の安定」を目指すとして、市町村単位から都道府県単位の国保運営に変えられようとしている。</p> <p>そうなると、燕市が独自で行っている差額通知や慢性腎臓病進行予防(CKD)などはどうなっていくのか。自治体努力が報われない仕組みになりはしないのか。保険者としては、広域化に対してどのような立場を取るのか伺う。</p>
		3. 国による介護保険制度の後退について	(1) 医療・介護総合推進法施行時の対応について	<p>①安倍内閣は12日に「医療・介護総合推進法」を閣議決定した。介護保険では「要支援者」への訪問・通所介護を介護保険サービスから外し、市町村による事業に移行するというものです。事業費に上限を設けるなど費用を徹底削減するという中身であり、特別養護老人ホーム入所者を原則、要介護3以上に限定するなど制度発足以来の大改悪となる。</p> <p>地域包括支援システムや、在宅医療と介護の連携を構築するのは、市町村の責任となるとされているが、以下懸念される問題点について伺う。</p> <p>1)市はこの内容をどう受け止めているか。どのようなシステム構築を図ろうとしているのか。</p> <p>2)財政上の問題で自治体間格差が生じないよう、国に責任を果たさせるよう市として意見書上げるべきではないか。</p> <p style="text-align: right;">(次ページへ続く)</p>

発言の順序	発言者	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具体的な内容 (小項目)
10	長井 由喜雄 (一問一答方式)	4. 子ども・子育て新支援制度について	(1) 子ども・子育て会議について	<p>3) 地域包括支援センターの役割、機能強化が求められていくが、行政として求められる役割に対してどのような責任を果たすのか。</p> <p>4) 「要支援外し」の中で、要支援→要介護→要支援など、介護給付と総合支援事業で認知症などでは一貫性のあるケアが保てないことになるのではないかと。近年では要介護→要支援となった例は何例あるか。</p> <p>5) 外されようとしている「訪問介護」と「通所介護」は居宅サービス利用のうち何件、何%となっているか。</p> <p>6) 特養入所の原則要介護3以上は、在宅生活が困難な人たちの行き場を奪い、なくしてしまうものではないか。保険者としてこの点の認識と対応を伺いたい。また、施設経営上も影響が少なくないと予想するが、保険者としてはどう考えるか伺う。</p> <p>① 子ども・子育て支援制度は、2015年4月から本格実施されることになっているが、根本的には国による安上がり保育と企業参入により保育を「もうけ」の市場とするものであると認識している。今議会に「燕市子ども・子育て会議の設置条例」が出されているが、委嘱する委員については、公募者および識見を有する者以外はいずれも会や組織を代表して参加するものであり、委員として子ども・子育て会議に参加するに当たり、会、組織の意見の集約、そして持ち帰っての報告、意見取りまとめなど、代表にふさわしい参加が必須条件ではないかと考えるが、どのような姿勢で臨むのか伺う。</p>
			(2) 障がい児の保育保障と幼保連携型こども園の認識について	<p>① 新制度は、保育の必要性の要件について、「就労等」となっており、就労条件が今まで以上に重視され、障がい児の保育の保障が曖昧となること、幼稚園がない地域において今までどおりの集団保育による発達の保障の場を提供できるのかなど、いくつもの懸念があるが、この点はどうか伺う。また、幼保連携型こども園への移行についての認識を伺う。</p>
11	大原 伊一	1. 新庁舎となったの庁舎管理について	(1) 新庁舎と旧3庁舎との管理コストの比較について	<p>① 省エネ技術を採用した新庁舎が完成し、昨年5月から運用開始して10ヶ月が経過した。振り返ると、合併後3庁舎体制で業務を行っていたが、新庁舎となり3庁舎体制の時と比較して、どの程度ランニングコストが軽減できたのか伺う。</p>
		2. 今後の財政運営の課題について	(1) 老朽化した公の施設改修に見る今後の課題について	<p>① 26年度予算によると、老朽化した公民館耐震などの改修費で28億余りの予算計上となったが、その内容と今後想定される改修を予定しなければならない施設について伺う。</p>

(次ページへ続く)

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
11	大原伊一		(2) 公の施設の適正配置について	<p>①多くの公の施設が改修時期を迎えようとしている今こそ、公の施設の在り方を検討し、将来ビジョンを示し、多くの市民から意見を求め理解を深めていくことが必要だと思いがいかか。</p> <p>②改修が必要になる度に、多額の改修費をかければ統廃合が出来ず、次世代に大きなツケを届けることになりかねない。少子化、人口減少の流れが止まらない中、個々に改修を進める前に、改修の進む幼稚園・保育園、改築の終了した小中学校も含めた、市内全体の公の施設の適正配置を検討されてはいかか。</p>
		3. 農業政策について	(1) 新たな農業・農村政策について	<p>①農地中間管理機構について、概要で中間管理機構は、農地を借り受け必要に応じて大区画化等の条件整備を行った上で担い手に貸し出すとあるが、大区画整備の負担は、国が負担するということか何う。また、中間管理機構の運営に対する費用は、誰が負担するのか。市町村に負担を求められることがないことを願うがいかか何う。</p> <p>②水田フル活用と米政策の見直しについては、WCS(ホールクロップサイレージ)稲、飼料用米、米粉用米などの取り組みは、全体として可能なのか何う。また、産地交付金は、地域の裁量で活用可能とあるが、飼料用・米粉用・加工米などに対する交付金は、設定通りに農業者に配分されるのか何う。</p> <p>③日本型直接支払制度については、農業者のみの活動組織でも良くなり、多くが取り組める内容となったが、交付単価について国と地方公共団体が出し合う形となっている。大多数が申請した場合、予算上限でカットするのか、補正予算で対応するのか何う。</p>
12	大岩勉(一問一答方式)	1. 公共工事発注状況について	(1) 建築・設備・電気との分離発注について	<p>①建築・設備・電気と分離発注が市内業者育成に対する方向であると思うが、行われているのか何う。</p> <p>②指定管理制度の弊害が出ているのではないか。</p>
		2. 学校教育指導について	(1) 専門高校進学指導について	<p>①今年度、工業高校に進学希望の生徒数を何う。</p> <p>②商業高校に進学希望の生徒数を何う。</p> <p>③看護師など専門校に進学希望の生徒数を何う。</p>
			(2) 中学校の部活動について	<p>①各中学校の部活動の顧問の在り方について何う。</p> <p>②各中学校に特色をもたらせたらどうか何う。</p> <p>③ソチ五輪の感動と刺激を部活指導に活かせたらどうか。</p>
			(3) 教員の勤務状況について	<p>①精神疾患などで休職の教員はいないか何う。</p> <p>②懲戒処分や訓告などを受けた教員はいないか何う。</p>
3. スクールサポーター制度について	(1) スクールサポーター制度の活動について	<p>①経験豊かな元警察官などを嘱託員として採用し、活動する制度を利用したらどうか何う。</p> <p>②学校訪問や下校時の見守り、市内のパトロールなどを行い、子供たちの安全確保に務めたらどうか何う。</p>		

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
13	渡邊 広宜 (一問一答方式)	1. 財政計画について	(1) 財政計画の策定について	①財政健全化計画の策定について
		2. 新年度予算について	(1) 主要政策(事業)について	①最重要施策(事業の優先順位)について ②新規事業のB/C(費用対効果)について ③産業施策の新機軸について ④スクラップアンドビルドの検証による政策について
		3. 燕市の産業について	(1) 政権交代による燕市の影響について	①アベノミクスによる燕市の影響・恩恵の実態(業態別)把握について ②新年度の税収、雇用状況をどう予測するのか、また、その根拠について ③4月の増税後の産業予測をしているか。また、対応策について
		4. 職員の実態について	(1) 合併時と現在との比較で見えることについて	①正規・非正規職員数の推移について ②職員適正化計画の進捗と今後の計画及び見直しについて ③正職員と外部委託・指定管理者のそれぞれの職員・従業員数と人件費の推移について
		5. 農業政策について	(1) 国と地方の役割について	①新年度、農政の大転換期を迎え、また、TPPの交渉結果次第で国がやるべきこと、燕市が独自にすべき施策を念頭におくべきと考えるがその施策について
14	タナカ・キン (一問一答方式)	1. つばめ若者会議について	(1) 参加者の熱意について	①7月9日の第1回会議から、2月11日の第8回までの参加者の出欠について資料を提出してもらいました。全体の出席率は51.2%で、うち市民だけは45%という低い数字です。1回目は期待もあってか全体で77.3%。市民だけでは71.7%でした。2回目～8回目までの平均では全体で47.4%。市民だけでは41.2%でした。この数字を見るかぎり、うまくいったとは言いがたいと思いますが、この結果についての感想をお聞きします。 ②職員は総勢75人のうち22人が参加しましたが、出席率は65.9%でした。市民よりも会議に出席できると思いますが、これについてもお聞きします。
			(2) 今後について	①これからの展開について、お聞きします。
		2. 子宮頸がんワクチン接種について	(1) 国の考え・市の考えについて	①子宮頸がんワクチン接種についての質問は、今回で4目になります。1月29日の新潟日報の夕刊版で、子宮頸がんワクチンの特集が2/3ページの紙面を使い大きく掲載されました。医師ら15人の委員でつくる厚労省の専門部会で、積極的勧奨を再開するかどうかの議論が続いているという内容でした。26年度はどうなるのか。 ②ワクチン接種の副作用とみられる症状を訴えている問題の因果関係について、市はどのようにとらえているのか。 ③専門部会の委員15人のうち、9人がワクチン製造のグラクソ社やメルク社から資金提供を受けているとも報道されています。こういった委員たちの下す判断について、見解を伺う。

(次ページへ続く)

発言の順序	発言者	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具体的な内容 (小項目)
14	タナカ・キン (一問一答方式)	3. 分水庁舎解体工事について	(1) 重油流出事故について	①事故の発生から処理に至る詳しい報告が議会にされていません。作業中の事故ということですが、発生時から順を追って詳しく説明してください。 ②処理した汚水や入れ替えた土の量、かかった金額をお聞きします。
			(2) 不調だった入札について	①12月議会の答弁では不明なので確認します。最低制限価格が仮に6,110万円で、予定価格の80%とすると、予定価格はいくらになりますか。
		4. LED照明設備導入設置費補助金事業について	(1) 平成24年度・25年度の実績について	①件数・年間削減量・補助金額についてお聞きします。 ②情報公開条例を使って、この事業に関する資料をすべて提出していただきました。平成25年度の申請番号④と⑤を比較してみました。どちらも、LEDの型式と本数は同じで、もちろんCO ₂ の削減量も同じです。しかし、事業費が約70万円と約100万円と異なるのです。同じ業者の仕事で、これほど金額が異なる理由についてお聞きします。 ③見積書の作成が業者によって異なっています。工事費の内訳が細かく示されているものもあれば、雑なものも見られます。報告書も同様です。これらについて、市は指導されなかったのか。
15	丸山吉朗 (一問一答方式)	1. 教育行政について	(1) マネーに対する教育について	①マネーに対する教育が少ないのではないかと。人も物もマネーもグローバル化されている現在、お金について、どのような教育指導されているのか。
			(2) 株式投資債権・国債等の金融商品の教育について	①最近いろいろな金融商品が開発されているが、子ども達にはどのようなことを学習させているのか、またどのような学習・指導を考えているのか。
			(3) 資金運用立国と教育について	①政府は資金運用立国を展望しているが、教育面ではどのように対処されているのか。 ②金融・資本市場の活性化は、アベノミクスでは成長戦略の重要テーマであるが、教育関係者はどのような考え方をされているのか。
			(4) 燕市が目指す子ども像について	①学習指導要領の理念は「生きる力」をはぐくむということを明記されている。 また、燕市教育ビジョン検討会の中でも、キーワードとして多くの委員が「生きる力」をあげられている。燕市が目指す子ども像として、知・徳・体の調和のとれた子どもとあり、「生きる力」をはぐくむとあるが、「生きる力」について、どのように指導されているのか。
		2. 指定管理について	(1) 指定管理者運営実体について	①現在各施設において多数の指定管理者が決定運営されているが、市民より施設運営に対し意見や苦情等が寄せられていると思うが集計等は行われているのか。 ②指定管理者の施設運営について、決算書などはチェックされているのか。(特に交通公園・吉田ふれあい広場等の決算について) ③指定管理料はどのように決定されているのか、今後再契約時には、どのような点を考慮されるのか。 (次ページへ続く)

発言の順序	発言者	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具体的な内容 (小項目)
15	丸山吉朗 (一問一答方式)	3. 空き家対策について	(2) 指定管理より払い下げについて	①指定管理に矛盾を感じている一人である。燕市仲町駐車場のよう、各施設等の払い下げあるいは売却は考えられないのか。
			(1) 空き家対策の取り組みについて	①国交省の調査であるが、空き家を所有している人の10%強が郵便物のチェックや防犯状況の確認など空き家を管理していない。居住地から遠くにあり管理が難しい、不審者が侵入したり、不審火が起きたりと危惧している。 そこで国交省は、今春にも賃貸しやすくする等の空き家解消に向けた指針をまとめる方針である。 燕の実態と今まで取られた50万円の補助等の対策効果について伺う。 ②空き家の持ち主から、土地、空き家の寄付等してもらう対策を提案したいし、また考えてみてはいかがか。
16	山崎雅男 (一問一答方式)	1. 高速バス乗り場駐車場整備について	(1) 三条・燕インターチェンジ駐車場整備について	①高速バス乗り場駐車場整備に向けての現状、取り組みと今後の予定について伺う。 ②三条・燕市境界地域でもある三条・燕インターチェンジの立地状況の中、三条市と高速バス乗り場駐車場整備に対して諸問題等、解消に向けて継続的に協議は行われているのか伺う。
		2. 燕市吉田トレーニングセンター(ビジョンよしだ)について	(1) スポーツ振興事業団の基本財産について	①平成6年5月11日、旧吉田町時代に財団法人吉田スポーツ振興事業団吉田トレーニングセンター「ビジョンよしだ」を設立。 当時、旧吉田町から事業団の基本財産目的に寄付された1億円の経緯と目的について伺う。 ②平成26年4月1日に一般財団法人吉田スポーツ振興事業団・特定非営利活動法人クラブスポーツバイキング分水・一般財団法人燕市体育協会の3団体が、新生一般財団法人燕市体育協会として合併。 吉田トレーニングセンター「ビジョンよしだ」他24施設を一括して、燕市体育協会・ミズノグループが指定管理者として管理運営を行う予定。 基本財産である定期預金1億円の今後の方向性と運用について伺う。
			(2) 生涯スポーツについて	①本市のスポーツ人口の実態と課題について伺う。
		3. 農業問題について	(1) 遊休・荒廃農地の拡大抑制対策について	①本市が把握している相応しくない環境の農地である遊休・荒廃農地を、どのように解消に向けて実効ある対策を講じるのか伺う。 ②遊休・荒廃農地と思われる農地面積と、手を加えることにより農地として再生利用が可能な面積は、3地区別の実態はどうか伺う。 ③遊休・荒廃農地の現状と問題点をどの程度把握して、農業委員会・関係機関等との調整が行われているのか。また、今後の推進計画について伺う。

(次ページへ続く)

発言の順序	発言する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
16	山崎 雅男 (一問一答方式)		(2) 農業情勢について	<p>①昨今の農業情勢等が厳しい中で、今後より一層に農地を委託したい農家が激増することが予想されるが、受け皿と成り得る法人組織と担い手確保の見通しはどうか伺う。</p> <p>②国は2018年度を目途に減反廃止することを掲げたが、将来にわたり本市の農業を維持発展するべきと思うが、今日の農業に対する基本的姿勢と目的達成のため、どのような施策が必要であるのか。また、新たな効果的施策も含めて伺う。</p>
		4. 中学校部活動の取り組みについて	(1) 中学校運動部活動のあり方について	<p>①平成25年度生徒数689名の燕中、生徒数711名の吉田中の600名以上の大規模校が2校。生徒数360名の分水中、生徒数236名の小池中、生徒数196名の燕北中と400名以下が3校の合計5校が燕市内にある。年々本市の生徒数減少傾向の中での部活動の現状と課題について伺う。</p> <p>②部活動が中学生の心身の発達、教育に果たす役割について、教育委員会の義務教育における部活動の位置付けと認識を伺う。</p> <p>③部活動の運動部と文化部の加入状況と、どちらも属していない生徒数を伺う。</p>
17	齋藤 紀美江 (一問一答方式)	1. 防災対策について	(1) 総合防災訓練について	①災害が発生したときに役に立つのは、訓練等で体験したことだと災害体験者の報告にある。小さい単位での訓練ももちろん大事だが、総合防災訓練にも取り組む必要があると思うがどうか伺う。
			(2) 避難所の整備及び被災者対応について	<p>①災害発生時に短期・長期に関わらず、市民の生活の場となる避難所は、命を守る砦となる。安心と安全が求められる。避難所設置の取り組み状況はどうか伺う。</p> <p>②障がい児・者の避難所については、どのように考えているのか。</p> <p>③自主防災組織の報告で、様々な課題が指摘されていたと思うがどうか。課題解決に向けて、どのように考えているのか。</p> <p>④避難が長期に及んだ場合、情報の提供やストレスケアなどの体制も重要になる。どのような取り組みを想定されているのか。</p>
			(3) 原子力災害への対応について	①燕市では、分水渡部地区がUPZ(避難準備区域)で、そのほかの全区域がPPA(屋内退避計画地域)になる。原子力災害の避難訓練も必要に思うがどうか。水害や震災時等の避難との違いについて、情報の提供が行われていない。また、災害時の情報の提供等もシュミレーションしておく必要があるのではないか。
			(4) 教育委員会の取り組みについて	<p>①学校現場では、原子力災害のことについてどのように伝えているのか。</p> <p>②災害時の児童生徒の引き渡しについても、様々な状況の判断が必要になるとは思うが、どのように考えているのか。</p>

(次ページへ続く)

発言の順序	発言する議員	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具体的な内容 (小項目)
17	齋藤紀美江 (一問一答方式)	2. 旧吉田庁舎の利活用について	(1) 市民活動の拠点について	<p>①市民活動の拠点とすることについて具体的なものが見えないが、どうなのか。長岡市・新潟市などの市民活動センターを見てこられたとの答弁を記憶しているが、その結果はどう反映されているのか。市民活動団体が育つような仕組みづくりが必要と思うがどうか伺う。</p> <p>②子育て支援センターとしては、期待するところがある。市民から意見を聞かれているように思うが、それは反映されているのか。</p>
		3. 男女共同参画の取り組みについて	(1) 男女共同参画条例の制定について	<p>①燕市新市建設計画では、男女共同参画条例を制定するとあるが、一向に取り組む様子が見られない。進捗状況はどうか伺う。</p> <p>②政策や方針決定過程への女性の参画が必要と思う。燕市の「男女共同参画社会を目指して」というパンフレットには、「男女は対等なパートナーとして責任ある立場に参画しましょう」とあるが、これで男女共同参画は進むとお考えでしょうか。公益的な各種団体に、例えば商工会議所などへの意識啓発はどのようにされているのか伺う。</p>
18	阿部健二	1. 市政について	(1) 市政は誰のものかについて	<p>①自治大学校講師中島正郎氏の『議員』（議会運営ハンドブック）には「いったん当選した者は、選挙母胎の地区、組織、系列などの議員ではなく、全地域の住民に代わる地位に置かれたこととなります」と書かれている。その意味では、市民の要望を市に掛け合うことは代議制民主主義における議員の役割ではないかも知れない。しかし、市民の方が頼みに来られた場合、それを無碍に断る訳にもいかない。三条市では、「なんでも相談室」があると聞く。</p> <p>・燕市でも、「なんでも相談室」のようなものはできないか。</p> <p>②世帯主とは「主としてその世帯の生計を維持している者、及びその世帯を代表する者として社会通念上妥当と認められる者」とされている。先般、ウチの家族が『住居表示関係書類』を配ってきた人から、「世帯主に渡してくれ」と言われて面食らっていたが、住居表示変更は世帯主だけの問題ではないと思う。</p> <p>・市は「世帯主に渡すように」と言う“指示”をされたのか。</p>
			(2) 市の職員の仕事は誰のためのものかについて	<p>①以前、「予算・決算書を一般市民でもわかるように」とお願いしたのに対し、前の企画財政部長は「そのようにしたい」の言葉を残していたが、その後も相変わらずの予算書・決算書が出されている。</p> <p>・市の職員の配置替えの場合、何を“引き継ぎ”なされているのか。</p> <p>・市の職員の意識には「住民（市民）」が欠落しているように思われるがいかがか。</p>

(次ページへ続く)

発言の順序	発する議員	質問項目(大項目)	質問要旨(中項目)	具体的な内容(小項目)
18	阿部 健二			<p>②むかしの決算審査時には領収書類のすべてが(審査委員会のわきのテーブルに)積み上げられていたと聞か、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いま、(せめて議会が要求した)特定の事業の領収書・工事日程表・市からの許可証の類を提示することが必要と思うが。
		(3) 新庁舎は誰のものかについて		<p>①新庁舎を訪れた市民から、受付カウンターの距離が長すぎることに苦情が少なくない。(今すぐではなくとも)将来的に、入り口を中央正面に、階段やエレベーターの位置を中央に持つてくる必要があると思うが、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役所とは、市民を呼びつけて許可・認可を与える仕事場ゆえ、既存のままでいいと思われるのか。 <p>②先般の議会で、フロアマネージャーを(何故かギャラリーと名付けられた)エントランスホールに配置すべきとの声があったにも拘わらず、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未だ実施されていないようであるが、なにゆえか。
		2. 人権について	(1) 教科書に見られる人権について	<p>①ユニセフのブログ『子どもの権利条約－4つの柱』の“育つ権利”では「教育を受ける権利を持っています。また、休んだり遊んだりすること、様々な情報を得、自分の考えや信じる事が守られることも、自分らしく成長するためにとっても重要です」と書かれているが、それをもとにした燕市の中学校教科書の『人権』のページの欄外の⑥「子どもの権利」での“育つ権利”には、「教育を受けたり遊んだりすること。云々」と書かれている。</p> <p>「教育を受ける権利を持っています」と、そこで一旦打ち切り、「また、休んだり遊んだりすること云々」と書くことと、「教育を受けたり遊んだりすること」と並列して書くことでは意味が違うと思うがいかがか。</p> <p>②18歳未満を「児童(子ども)」と定義している『子どもの権利条約』を批准している日本が、いまだ各種統計類の労働人口に、満15歳以上人口を加味していることは、なにゆえか。</p>
			(2) 教育が受けられる権利について	<p>①ユニセフが「(子どもが)教育を受ける権利を持っている」と明言していることや、フランス憲法には「国家は、子どもや成人の教育、文化、職業訓練への平等な機会を保障する。国家の義務の一つである公教育の組織は、全ての段階において、これを無償とし、政教を分離する」と謳われていることを考えると、議会であれこれと奨学金を云々していることに減入るのである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・せめてUターンした人には「奨学金の(一部)免除」くらい考えるべきと思うが。(いまや、婚活の費用を自治体が支援している時代である) <p>もちろん、学歴を積んだ人たちの勤務先を用意する問題は、あろうが、学歴を積んだ人たちが燕市にいてくれないことには、“新たな産業の創成や誘導”に繋がらないことが考えられるからである。</p> <p style="text-align: right;">(次ページへ続く)</p>

発言 の 順序	発 言 者 の 氏 名	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
18	阿部 健二			<p>②先般の「燕市表彰式」での多くの子どもたちの姿は晴れがましかったが、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学業の分野で優秀な成績を収めた子はいなかったのか。